

# 「監査請求事例」・「住民訴訟判例」の実態調査について

## 要領 1 監査請求事例

### 1 提出依頼事例

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に公表した以下の事例

- (1) 地方自治法第75条第1項による監査請求事例 [一定数の選挙人の請求]
- (2) " 第98条第2項 " [議会の要求]
- (3) " 第199条第6項 " [町(村)長の要求]
- (4) " 第199条第7項 " [町(村)長等の要求による  
財政援助団体等監査]
- (5) " 第242条第1項 " [住民監査請求]
- (6) " 第243条の2第3項 " [職員の賠償責任に関する  
監査]

※(4)の地方自治法第199条第7項による監査請求事例は、町村長の要求による場合の財政援助団体等に対する監査を対象とし、監査委員が必要と認めて行った場合は、提出しなくてもよい。

### 2 提出要領

#### (1) 請求内容及び監査結果の概略(まとめ)

ア 一事例ごとに別紙1により、目次見出し用のまとめ(請求内容の概略)を記載する。

イ 分類記号は別紙2「事例分類項目表」により記入する。

なお、一つの請求で、2つ以上の項目にわたる場合においても、**1項目のみ**を記載する。

#### (2) 内容

通知文若しくは公表文

#### (3) 部数 上記(1)及び(2) 各1部

## 別紙 1

都・道・府・県 町・村	分類記号	
請 求 年 月 日	平成	年 月 日
請求内容の概略	60字以内で記入。	
監査結果の概略	該当に○印を記入。	
1	却下	
2	棄却	
3	認容	
4	その他	
	(	)

※ 分類記号は、別紙2「事例分類項目表」の分類記号によること。  
 監査結果の概略が1の却下の場合は、全て **R** に分類すること。  
 一部棄却・一部認容の場合は、4のその他に○をし、( )  
 に記入すること。

## 事例分類項目表

項 目	分 類 記 号
1 地方自治法第75条第1項（一定数の選挙人の請求による監査）による監査事例	A
2 地方自治法第98条第2項（議会の要求による監査）による監査事例	B
3 地方自治法第242条第1項（住民監査請求）による監査事例 (1) 違法若しくは不当な公金の支出に関する措置請求 ア 議会及び議員に関するもの イ 補助金、助成金及び補償金等の支出に関するもの ウ 交際費、食糧費及び旅費等に関するもの エ 給与及び報償金等の支出に関するもの オ 需用費及び工事費等の支出に関するもの カ 経理手続その他に関するもの  (2) 違法若しくは不当な財産の取得、管理若しくは処分に関する措置請求 ア 財産の取得に関するもの イ 財産の管理に関するもの（作為） ウ 財産の処分に関するもの  (3) 違法若しくは不当な契約の締結若しくは履行に関する措置請求 ア 契約の締結に関するもの イ 契約の履行に関するもの	C D E F G H  I J K  L M

項 目	分 類 号
(4) 違法若しくは不当な債務その他義務の負担に関する措置請求	N
(5) 違法若しくは不当な公金の賦課若しくは徴収を怠る事実に関する措置請求	
ア 公金の賦課に関するもの	O
イ 公金の徴収に関するもの	P
(6) 違法若しくは不当に財産の管理を怠る事実に関する措置請求（不作為）	Q
(7) 法第242条による請求の対象外として却下したもの（受理後、法定要件を具備していないため棄却したものを含む）	R
4 地方自治法第199条第6項（町（村）長の要求による監査）及び第7項（町（村）長の要求による財政援助団体等監査）による監査事例	S
5 地方自治法第243条の2第3項（職員の賠償責任に関する監査）による監査事例	T

※ 請求内容が、分類記号「A～Q、S、T」に該当する場合でも、要件審査の結果、法第242条による請求の対象外として却下したものは、「R」に分類すること。

- 例
- ・当該行為のあった日又は終わった日から1年を経過していたため却下したもの
  - ・当該行為が財務会計上の行為でないため却下したもの 等

## 要領2 住民訴訟判例

### 1 判 例

当該町村において、地方自治法第242条に規定する住民監査請求を経て同法第242条の2に規定する住民訴訟が提訴されたもののうち、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の住民訴訟判例。

(ただし、上記期間中に訴訟係属中の事例も含むこと。)

### 2 提出要領

#### (1) 住民訴訟判例の概略

別紙3により記載。

## 住民訴訟判例の概略

		都・道 府・県	町 村		
請求事例	監査請求年月日	平成 年 月 日			
	[概略]				
本 件 住 民 訴 訟	判決年月日	平成 年 月 日			
	裁判所				
	事件名				
	事件番号	平成 年(行 )第 号			
	判決結果	却下・棄却・認容・和解・原告取下げ・ その他( ) (いずれかに○を)			
	結審か否か	結審・訴訟係属中 (いずれかに○を)			
	関 連 判 決	区分	第一審	控訴審	上告審
		判決年月日			
		裁判所			
		事件番号			
判決結果					
その他分離審の有無等					

- 1 監査請求年月日は、裁判所へ提訴した日ではなく、住民から監査請求があった日を記入し、概略の欄は、請求の内容について簡潔に記入してください。